

令和 3 年度

# 事 業 報 告 書

令和 4 年 6 月

一般財団法人 四国産業・技術振興センター

# 目 次

	ページ
<b>事業の状況</b>	1
I. 支援事業の実施状況	1
1. 成長分野での新事業創出の支援	1
(1) 高機能素材を活用した新事業創出の支援	1
(2) 四国発の機能性食品創出の支援	2
2. 有望な技術を持つ企業が成長するための支援	3
(1) 技術開発支援（技術開発事業）	3
(2) 販路開拓支援（産業振興事業）	4
3. 支援基盤の整備	4
(1) セミナー・講習会等	4
(2) 2021イノベーション四国顕彰事業	5
(3) 賛助会員との交流促進	5
(4) 情報発信	5
II. 役員会等に関する事項	6
III. 収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移	7
<b>法人の概況</b>	8
法人の課題（令和4年度事業方針）	9
<b>役員等に関する事項</b>	10

# 事業の状況

## I. 支援事業の実施状況

「成長分野での新事業創出の支援」および「有望な技術を持つ企業が成長するための支援」を重点事業と位置づけ、国等の補助施策も活用しながら、当センターが事務局を務める四国地域イノベーション創出協議会（イノベーション四国（注1））の会員機関やイノベーション・コーディネーター（IC）と連携してさまざまな企業支援活動に取り組んだ。

なお、一部事業の実施については、（公財）JKAの機械工業振興補助金を活用した。

（注1）四国内の研究機関や産業支援機関などが平成20年度に設立した、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。48の会員機関がその保有する人材、ネットワーク、機器等の資源を活用し総合的な企業支援を行っている。運営に当たっては、当センターが事務局、産業技術総合研究所（以下「産総研」）と中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）が副事務局を務め、四国経済産業局が連携パートナーとして参画している。

### 1. 成長分野での新事業創出の支援

経済産業省補助金事業「地域産業デジタル化支援事業」に応募して採択を受け、四国経済産業局と一緒に、地域未来投資促進法に基づく「連携支援計画」の参加機関と連携しながら、事業を推進した。

なお、セミナー等の実施にあたっては、オンライン方式等を取り入れながら実施した。四国将来を担う成長産業分野として、高機能素材活用産業の創出と四国発の機能性食品創出の支援に的を絞り、重点的に取り組んだ。

#### （1）高機能素材を活用した新事業創出の支援

セルロースナノファイバー（CNF）については、平成28年度に設立された「四国CNFプラットフォーム」をベースに活動した。近年のCNFの社会実装化に向けた動きがより着実に進むよう、企業が取り組むCNF利活用製品の開発プロジェクトに、コーディネーターや専門家を派遣してマッチングや開発を支援するとともに、成果として出始めた新製品の販路開拓支援にも力を注いだ。

炭素繊維強化プラスチック（CFRP）については、セミナー開催や様々な機会を捉え、炭素繊維を活用した新規事業への参入希望企業を発掘し、専門家派遣など課題解決に向けた支援を実施した。

プラスチック代替素材についても、取り組みの必要性や最新動向を示すセミナーを開催して普及啓発を行い、新規事業参入に意欲のある企業の発掘を行った。

また、これらに取り組む企業が、デジタル技術を活用することでより効果的に、製品開発・製造管理・販路開拓を実現できるビジネスモデルの実証支援にも取り組み、セミナーの機会等で事例紹介した。

### <3年度の主な活動>

	主なプロジェクト	3年度の主な活動
CNF事業創出	四国CNFプラットフォーム	・大学や公設試験機関との連携や専門家・コーディネーター等支援、人材の活用によりプロジェクトの組成に向けた支援
	セミナー等	・CNF利活用体験セミナー（高知県いの町） ・CNF実用化事例紹介セミナー（オンライン） ・ビジネスマッチング（首都圏・関西圏）
CFRP開発プロジェクト	炭素繊維リサイクルシート開発	・炭素繊維シートの大口ユーザー候補企業とのマッチング
	セミナー等	・炭素繊維実用化事例紹介セミナー（オンライン併用） ・炭素繊維利活用製品開発企業に対する技術指導等支援
高機能素材関連	展示会出展支援	・新機能材料展（1/26～28 東京）において9社出展
プラスチック代替素材	セミナー等	・海洋プラスチックごみ問題における包装とプラスチック削減セミナーを開催（オンライン）

## （2）四国発の機能性食品創出の支援

四国の特徴を活かした機能性食品の創出を念頭に、自社の持つ優れた技術やパートナー企業との連携により自社商品の高付加価値化や販路開拓に向けた取り組みの支援として、国の補助金「地域産業デジタル化支援事業」の採択を受け、デジタル技術を活用したビジネスモデルの実証等の支援を実施した。

### ① ビジネスマodel実証支援

より広範囲の顧客層へアピールし、マッチング機会を大幅に増加させることを目的にマッチングサイト「四国初！ヘルシー食品＆素材マッチングウェブ」を構築した。

実証企業3社について、B to Bマーケティング戦略策定を支援し、提案力の高いプレゼン動画作成を行った。

### ② 機能性食品開発支援

デジタル技術を活用した商品開発・販路拡大にかかる課題の解決を支援する目的で、デジタル技術活用に関するセミナーを2回実施した。

### ③ 販路拡大支援

マッチングサイトに登録した企業とのマッチングイベントを開催し、商品開発・販路拡大支援を行った。

各種展示会等において、機能性食品創出に向けたマッチングサイトの有効活用を提案するとともに、動画を使用したプレゼンを行い、商品開発・販路拡大の支援を実施した。

ヘルシー・フォーなど機能性表示に関する認証取得を支援した。

## 2. 有望な技術を持つ企業が成長するための支援

将来ニッチトップ企業として成長が見込めるコア技術を有し、経営層と協働できる企業を中心に、技術開発から事業化・販路開拓までの経営課題全般にわたり支援を行った。

### (1) 技術開発支援（技術開発事業）

事業化が見込まれる有望な技術開発案件を発掘するとともに、公的支援施策の採択に向けた申請書のブラッシュアップや採択後の技術開発支援等を実施した。

#### ① 戦略的基盤技術高度化支援事業【経済産業省委託事業（通称：サポイン）】の推進

令和3年度は、元年度からの継続分1件についてSTEPが事業管理機関となり、参画メンバーの企業や公設試などと緊密な連携をとりながら企業の研究開発支援を行った。

海外展開を見据えた世界初の高濃度排水処理(EGSB法)用グラニュール量産システムの開発  
(R1～R3年度) [(株)愛研化工機、メグミフーズ(株)、産総研]

#### ② 産学共同研究開発助成事業

四国の中小企業が、大学・高専および公設研究所等と行う共同研究開発を支援するため、当センター独自の制度として、公募により支援先を決定し、以下の5件の研究費の一部を助成中である。

企業名	共同研究機関	研究テーマ
株式会社愛新鉄工所 (愛媛県新居浜市)	早稲田大学	極薄膜酸化ハフニウムコーティング銅の開発
池田薬草株式会社 (徳島県三好市)	愛媛大学	スマチチン及びデメトキシスマチチンの抗アレルギー作用及び抗炎症作用の確認
うどん県電力株式会社 (香川県高松市)	徳島文理大学	環境赤外線による太陽光発電量低下の抑制構造・材料の研究開発
カミ商事株式会社 (愛媛県四国中央市)	愛媛県産業技術研究所	セルロースナノファイバーを活用した抗菌性を有する段ボール資材の開発
四国ケージ株式会社 (愛媛県四国中央市)	愛媛大学	コーヒー粕を利用した鶏糞堆肥の製造に必須な成分の特定

#### ③ 事業化案件研究調査事業

新規事業化を目指す四国の中小企業が、共同または単独で実施する調査・研究事業について、助成対象事業の公募を行い、選考委員会を開催し助成先として以下の4件を採択し助成した。

企業名	研究テーマ	共同研究企業等
合同会社アーク (香川県三豊市)	高感度呼吸センサによる新型コロナワクチン接種後の見守りシステムの開発	香川高等専門学校
イトマン株式会社 (愛媛県四国中央市)	医療・介護現場における感染制御及び負担軽減のための紙製ディスポーザブル容器の開発及び事業化	三菱京都病院
株式会社コスモ工房 (高知県高知市)	新しい意匠性を有する竹集成材とその製造方法の開発	高知県工業技術センター
スバル株式会社 (愛媛県四国中央市)	環境にやさしいパラミロン粒子抽出技術の開発	株式会社ジンノ工業

## (2) 販路開拓支援（産業振興事業）

### ① ビジネスマッチング

特長ある技術や新商品を有する四国の企業を選抜し、売り込み戦略の策定やPR手法ブラッシュアップなど綿密な事前準備した上でのビジネスマッチングを支援した。また、前年度実施企業に対しては、フォローアップを行い、商談成立に向けて積極的に支援した。

なお、新型コロナ感染拡大により、集客しての商談会や展示会に大きな制限がかかったことから、経営支援NPOクラブによる「個別マッチング」に重点を移し、リモート会議なども活用しながら効果的にマッチングを推進した。また、支援先企業には、Webマッチングサイトへの登録を推奨し、Web活用を推進した。

区分	イベント名	開催月	場所	四国の参加企業数	商談数
シーズ／ニーズマッチング	専門機関を通じたマッチング	9～3月	東京他	15	81
展示会出展支援	イノベーション四国ビジネスマッチング	1月	大阪	4	85
WEBマッチング	新機能性材料展	1月	東京	9	24
	リンクアーズ	年間	—	—	—

## 3. 支援基盤の整備

### (1) セミナー・講習会等

#### ① セミナー・講習会

企業の新規事業展開等に向けた取り組みを支援するため、イノベーション四国の会員機関と連携して、DX等の新技術に関わるセミナー等を開催した。

3年度は、新型コロナウィルス感染拡大のため、集客しての開催が制限されたが、オンライン方式（ライブまたは録画）に変更するなど工夫して実施し、技術動向の情報提供などについては、従来方式に勝るとも劣らない成果を上げることができた。

しかしながら、セミナー後の交流会が実施できないなど「Face to Face」の環境を提供できなかったことから、イノベーション推進に欠かせない「人脈創り」については、十分な支援ができなかった。

#### ② IC連絡会等

イノベーション四国のICと会員機関の職員を対象に、3年6月および4年1月にオンライン方式（一部リアル）により、イノベーション四国の活動報告・活動計画についての周知、企業支援に必要なコーディネーター同士の情報交流等のための連絡会を開催した。

## (2) 2021イノベーション四国顕彰事業

四経局、産総研と共同で運営し、産業技術の発展と産業活性化に功績のあった企業と、他社の模範となる特筆すべき経営を行っている企業を表彰した。

### 【第26回 四国産業技術大賞】

・産業技術大賞	株式会社越智工業所（愛媛県今治市）
・最優秀革新技術賞 優秀革新技術賞	YAMAKIN 株式会社（高知県香南市） 池田薬草株式会社（徳島県三好市）
・最優秀技術功績賞 優秀技術功績賞	小豆島ヘルシーランド株式会社（香川県土庄町） 株式会社大澤ミシン商会（愛媛県今治市）
・奨励賞 奨励賞	株式会社太陽（高知県高知市） 扶桑興産株式会社（香川県宇多津町）

## (3) 賛助会員との交流促進

新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、例年実施していた「賛助会員交流会」が中止となるなど、規模縮小を余儀なくされたが、問い合わせなどがあった会員企業様には時期を選び訪問するなど、情報交換や事業連携等の促進を図った。

## (4) 情報発信

### ①情報誌「STEPねっとわーく」の発行

会員企業への情報提供の一環として、情報誌「STEPねっとわーく」を年4回発行し、STEPの活動状況や関係先機関、企業の研究開発動向などについて情報提供を行った。

### ②メールマガジンなどによる情報提供

当センターおよび四国内の産業支援機関、大学等が開催するセミナーや催し物などについて、メールマガジン「四国地域イノベーション創出協議会NEWS」（月2回発信）やホームページを通じて会員企業などに情報提供を行った。

## II. 役員会等に関する事項

	月日・場所	議題
第1回 理事会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年4月23日	・令和3年度第1回評議員会の招集について
第1回 評議員会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年5月24日	・評議員の選任について
第2回 理事会	令和3年5月26日 高松市	・第1号議案 令和2年度事業報告の承認について ・第2号議案 令和2年度決算の承認について ・第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・第4号議案 令和3年度(公財)JKA補助事業の実施について ・第5号議案 令和3年度第2回評議員会の招集について
第2回 評議員会	令和3年6月15日 高松市	・第1号議案 令和2年度事業報告の了承について ・第2号議案 令和2年度決算の承認について ・第3号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・第4号議案 令和3年度(公財)JKA補助事業の実施について ・第5号議案 評議員の選任について
第3回 理事会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年8月6日	・令和3年度第3回評議員会の招集について
第3回 評議員会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年8月31日	・評議員の選任について
第4回 理事会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年10月8日	・令和3年度第4回評議員会の招集について
第4回 評議員会	書面開催 理事会決議があったものとみなされた日： 令和3年10月25日	・評議員の選任について
第5回 理事会	令和4年3月2日 高松市	・第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について ・第2号議案 顧問の委嘱について ・第3号議案 令和3年度第5回評議員会の招集について
第5回 評議員会	令和4年3月15日 高松市	・令和4年度事業計画及び収支予算について

### III. 収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移

(単位：百万円)

	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期
経常収益	108	111	146	116	104
経常費用	129	118	146	115	109
経常増減額	△20	△6	△0	0	△5
経常外増減額	△0	△0	△0	—	—
正味財産増減額	△20	△6	△0	0	△5
資産合計	578	575	574	569	569
負債合計	16	19	18	13	18
正味財産	562	555	555	556	550

(注) 金額は、百万円未満切捨て表示している。

# 法人の概況

## I. 設立年月日

昭和59年5月11日

平成24年4月 1日に一般財団法人に移行した。

## II. 定款に定める目的

この法人は、四国地域における技術の普及及び啓発等並びに産業活性化に関する諸事業を、総合的かつ効果的に推進することにより、技術の振興及び産業の活性化を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。

## III. 定款に定める事業内容

- (1) 技術及び産業活性化に関する調査及び研究並びにその成果の普及
- (2) 技術交流と技術移転の促進
- (3) 産業活性化のためのプロジェクトの企画、調査及び研究
- (4) 技術及び産業活性化に関する講習会、シンポジウム等の開催
- (5) 技術及び産業活性化に関する相談及び指導
- (6) 技術及び産業活性化に関する情報の収集及び提供
- (7) 技術開発及び産業活性化の促進及び助成
- (8) その他技術の普及及び啓発
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## IV. 会員の状況

令和4年3月31日現在

		当年度末	前年度末比増減
賛助会員	件数	255	±0
	口数	1,501	+2

## V. 主たる事務所

香川県高松市丸の内2番5号

## 法人の課題（令和4年度事業方針）

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により当センターの活動も大きく制約されたが、新たにWebマッチングサイトを構築するなど、デジタル技術を活用した支援策を拡充して事業運営に取り組んだ。

令和4年度は、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、現場に出向く地道な活動とDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を両輪として、更に取り組みを強化していく必要がある。

当センターは、地域未来投資促進法に基づき四県が掲げた地域産業活性化方針と、「四国地域連携支援計画（注1）」に基づいた支援方針を踏まえ、これまでの事業を継承しながら、次の2点を重点課題として掲げ、「四国地域イノベーション創出協議会（注2；以下「イノベーション四国」）の事務局として、会員機関やイノベーションコーディネーター（以下「IC」）と連携し一丸となって、企業の抱えるさまざまな課題の解決を四国の総合力で支援していく。

- ・四国の特性を活かし、四国の将来を担う成長産業を育成するため「高機能素材を活用した新事業創出の支援」や、「四国発の機能性食品創出の支援」などに取り組む。
- ・有望な独自技術を有し、将来、ニッチトップ企業や地域中核企業に成長が期待できる企業に対する支援を強化し、当センター独自の助成事業を拡充するとともに、イノベーション四国会員機関やICと連携して、「新技術・新製品開発」や「販路開拓」などについて計画的・集中的に支援する。

（注1） 平成29年施行の地域未来投資促進法に基づき、各県が定めた産業活性化取組のうち4県共通の分野について、四国の産官学金からなる企業支援機関が連携し支援計画を策定し、経産大臣承認を得て実施するもの。

現在四国においては、「高機能素材分野」と「機能性食品分野」の2つの連携支援計画が大臣承認され、それぞれ5カ年計画で実行中であり、令和4年度が最終年度である。

（注2） 平成20年度に設立した、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。四国内の研究機関、産業支援機関、金融機関など計48の会員機関が保有する人材、ネットワーク、機器や研究成果等の資源を総合的に活用し企業支援を行っており、当センターが事務局、産業技術総合研究所四国センター（以下「産総研」）と中小企業基盤整備機構四国本部（以下「中小機構」）が副事務局を務めている。

当センターでは、平成24年4月1日の一般財団法人への移行に伴い、イノベーション四国にかかる事業を公益目的支出計画事業として位置づけ、財産の有効活用を図っている。

## 役員等に関する事項

令和4年3月31日現在

### ◇理事・監事

※は、前年度より変更があった方を示す。

役職	氏名	区分	担当職務・現職
理事長	守家 祥司	常勤	
副理事長	松本 真治	非常勤	(株)四国総合研究所 代表取締役社長
副理事長	宮城 浩	"	日泉化学(株) 常務執行役員
※専務理事	植松 幸雄	常勤	
理事	大杉 憲正	非常勤	東洋電化工業(株) 専務取締役
理事	郡 博敏	"	(株)東芝 四国支社長
理事	常光 憲	"	(株)四国銀行 コンサルティング部長
※理事	野口 真児	"	(株)タダノ 執行役員
理事	平尾 浩彦	"	四国化成工業(株) 取締役執行役員
理事	三木 康弘	"	阿波製紙(株) 代表取締役社長
理事	三本 高弘	"	帝國製薬(株) 顧問
理事	山崎 達成	"	四国電力(株) 取締役常務執行役員
理事	横井 郁夫	"	四国電力送配電(株) 取締役社長
監事	石綿 規雄	"	三菱電機(株) 四国支社長
監事	平野 智之	"	(株)日立製作所 四国支社長

### ◇評議員

※は、前年度より変更があった方を示す。

氏名	担当職務・現職
※ 尾崎 行雄	住友共同電力(株) 総務管理部長
※ 柏原 良教	四国経済連合会 常務理事
門脇 恵一	三菱商事(株) 四国支店長
※ 神戸 七郎	三井物産(株) 四国支社長
小杉 英則	セキ(株) 高松支店長
佐薙 秀樹	四国ガス(株) 取締役執行役員 香川地域統轄 高松支店長
※ 関谷 幸男	(株)四電工 取締役社長
※ 高橋 一郎	住友商事(株) 四国支店長
田中 顕二	西松建設(株) 四国支店長
※ 田邊 裕之	(株)安藤・間 四国支店長
仲田 敬志	伊予鉄道(株) 常務取締役
野津 純一	パナソニック(株) 四国支店長
※ 野村 喜久	(株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長
山岡 俊則	ニッポン高度紙工業(株) 取締役会長

### ◇職員に関する事項

職員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20名	△1名	58.5歳	6.6年

(注) 役員は除く。

なお、令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。